

平成 22 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I	地方公共団体金融機構の概要	
1.	設立年月日	1
2.	根拠法	1
3.	目的	1
4.	所在地	1
5.	役員	1
6.	職員数	1
7.	資本金	1
II	代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1.	代表者会議	2
2.	経営審議委員会	2
III	平成 22 年度の業務の概要	
1.	貸付業務	4
2.	地方支援業務	9
3.	資金調達業務	10
4.	公営競技納付金の概況	14
	(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 23 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

83 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成22年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院長	
	堀場 勇夫	青山学院大学教授	
	森田 富治郎	日本経団連副会長・第一生命保険(株)代表取締役会長	

(平成23年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成22年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
栢森 哲也	(株)時事通信社取締役	
栗原 脩	弁護士(西村あさひ法律事務所)	
篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所代表取締役	
鈴木 豊	青山学院大学大学院教授・公認会計士	
西野 万里	明治大学名誉教授	
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長

(平成23年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第10回	平成22年 6月30日	・平成21年度決算 ・会計監査人の選任
第11回	平成22年 7月23日	・役員の任命 ・経営審議委員会委員の任命
第12回	平成22年 9月13日	・役員の任命及び任命同意
第13回	平成23年 2月18日	・平成23年度事業計画、資金計画、予算、収支に関する 中期的な計画
第14回	平成23年 3月17日	・業務方法書の変更

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第8回	平成22年 6月17日	・平成21年度決算 ・地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸 付け等の実施に係る基本的な事項の変更
第9回	平成23年 2月10日	・平成23年度事業計画、予算
第10回	平成23年 3月16日	・業務方法書の変更 ・地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸 付け等の実施に係る基本的な事項の変更

Ⅲ 平成 22 年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成 22 年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権の確立に向け、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

また、国の平成 22 年度補正予算（第 1 号）に追加計上されたインフラ整備を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとして、平成 22 年 12 月 28 日に改定された。

その結果、平成 22 年度の地方債計画は、総額 16 兆 3,786 億円規模とされ、そのうち一般会計債は 5 兆 6,478 億円、公営企業債は 2 兆 5,039 億円、公営企業借換債は 300 億円、臨時財政対策債は 7 兆 7,069 億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、公営企業借換債及び臨時財政対策債について、2 兆 2,090 億円が計上された。（第 3 表参照）

[貸付計画]

平成 22 年度の貸付計画は、1 兆 9,331 億円（当年度分 9,025 億円、過年度分 1 兆 306 億円）とした。

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,655 件、1 兆 8,328 億 95 百万円（当年度分 9,723 億 71 百万円、過年度分 8,605 億 24 百万円）の貸付けを行った。（第 4 表参照）

団体種別貸付状況は、市及び特別区に対するものが最も多く、51.9%を占めている。（第 5 表参照）

同意・許可前貸付については、1 件、19 億 56 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、28 億 26 百万円の貸付けを行った。

第3表 平成22年度地方債計画資金区分（改定後）

（単位：億円）

項 目	平成22年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 一般公共事業	16,815	7,926		8,889
2 公営住宅建設事業	1,283	551	207	525
3 災害復旧事業	509	509		
4 教育・福祉施設等整備事業	6,887	3,462	200	3,225
(1) 学校教育施設等	3,184	1,685		1,499
(2) 社会福祉施設	301		200	101
(3) 一般廃棄物処理	1,054	886		168
(4) 一般補助施設等	1,748	891		857
(5) 施設（一般財源化分）	600			600
5 一般単独事業	23,935		4,873	19,062
(1) 一般	4,955		236	4,719
(2) 地域活性化	600		143	457
(3) 防災対策	1,039		248	791
(4) 地方道路等	9,141		2,290	6,851
(5) 旧合併特例	8,200		1,956	6,244
6 辺地及び過疎対策事業	3,133	2,803		330
(1) 辺地対策	433	433		
(2) 過疎対策	2,700	2,370		330
7 公共用地先行取得等事業	516			516
8 行政改革推進	3,200			3,200
9 調整	200			200
計	56,478	15,251	5,280	35,947
二 公営企業債				
1 水道事業	3,578	1,741	1,490	347
2 工業用水道事業	238		149	89
3 交通事業	2,817	671	1,055	1,091
4 電気事業・ガス事業	61		61	
5 港湾整備事業	515	183	43	289
6 病院事業・介護サービス事業	2,779	1,027	829	923
7 市場事業・と畜場事業	934		302	632
8 地域開発事業	1,459			1,459
9 下水道事業	12,616	4,266	4,316	4,034
10 観光その他事業	42		5	37
計	25,039	7,888	8,250	8,901
合計	81,517	23,139	13,530	44,848
三公営企業借換債	300		300	
四 臨時財政対策債	77,069	22,351	8,260	46,458
五 退職手当債	4,900			4,900
総計	163,786	45,490	22,090	96,206

第4表 平成22年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額			
		当年度分	過年度分	総 額	構成比
一般会計債					
公営住宅事業	19,300	15	16,220	16,235	0.9
社会福祉施設整備事業	100	1,217	0	1,217	0.1
一般事業	10,100	0	6,243	6,243	0.3
地域活性化事業	15,600	221	9,763	9,984	0.5
防災対策事業	22,400	918	17,681	18,598	1.0
合併特例事業	174,300	10,921	172,016	182,937	10.0
地方道路等整備事業	152,800	635	125,556	126,191	6.9
計	394,600	13,926	347,479	361,405	19.7
臨時財政対策債	788,700	569,839	196,398	766,236	41.8
(一般会計債等分計)	1,183,300	583,765	543,876	1,127,641	61.5
公営企業債					
水道事業(上水道)	117,600	107,084	18,568	125,652	6.9
(簡易水道)	14,100	3,228	9,419	12,647	0.7
交通事業(一般交通)	6,200	3,838	0	3,838	0.2
(都市高速鉄道)	69,700	35,006	11,174	46,180	2.5
病院事業	66,700	49,831	3,565	53,396	2.9
下水道事業	411,200	106,223	266,022	372,245	20.3
工業用水道事業	12,400	8,596	1,317	9,913	0.5
電気事業(水力発電を除く)	1,300	0	77	77	0.0
(水力発電)	300	446	6	452	0.0
ガス事業	1,500	4,524	0	4,524	0.2
介護サービス事業	200	262	50	312	0.0
市場事業	12,500	2,457	1,307	3,764	0.2
と畜場事業	900	0	151	151	0.0
駐車場事業	100	0	780	780	0.0
小 計	714,700	321,494	312,435	633,929	34.6
港湾整備事業	4,300	35	3,923	3,958	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	800	0	290	290	0.0
小 計	5,100	35	4,213	4,248	0.2
計	719,800	321,529	316,648	638,177	34.8
公営企業借換債	30,000	67,077	0	67,077	3.7
合 計	1,933,100	972,371	860,524	1,832,895	100.0

(注1) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(注2) 一般事業、地方道路等整備事業はそれぞれ、臨時河川等整備事業及び臨時高等学校整備事業、臨時地方道整備事業を含んだ数値である。

第5表 平成22年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	448,646	24.5
政令指定都市	266,533	14.5
市及び特別区	951,000	51.9
町村	147,805	8.1
企業団・組合等	18,910	1.0
計	1,832,895	100.0

(注) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。22年度の回収状況は、第6表のとおり。長期貸付については、定期償還として元金384,904件、1兆4,921億91百万円、利息457,669件、5,358億32百万円を収納した。なお、東日本大震災により被災した32団体に対して、償還元利金72億86百万円について、払込期日の延長措置を講じたが、その後、被災団体における行政機能の回復等が進む中、償還業務は着実に進んでおり、期末現在の未償還元利金は、16団体、25億43百万円となっている。

また、繰上償還として元金1,338件、1,390億75百万円及びこれに伴う利息1,335件、51百万円を収納した。繰上償還の理由は、22年度公債費負担対策によるもの及び旧公庫資金により取得した資産の処分に伴うもの等である。

このほか、同意（許可）前貸付については、利息3件、4百万円を収納した。

平成23年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は227,701件、22兆2,318億56百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成23年3月末における受託貸付残高は26,003件、3,501億73百万円である。

第6表 平成22年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	383,831	1,474,979	456,560	532,281
公社貸付	1,073	17,212	1,109	3,551
計	384,904	1,492,191	457,669	535,832
長期貸付繰上償還				
一般貸付	1,321	137,400	1,318	50
公社貸付	17	1,675	17	0
計	1,338	139,075	1,335	51
同意(許可)前貸付償還	-	-	3	4
短期貸付償還	-	-	-	-
計	386,242	1,631,266	(3) 459,004	(4) 535,883

(注1) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(注2) 括弧書きは、平成22年度同意(許可)前貸付の回収利息であり、外書である。

第7表 平成22年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公営住宅建設事業	568,619	2.6	介護事業	23,900	0.1
社会福祉施設整備事業	1,217	0.0	市場事業	84,410	0.4
一般事業	12,835	0.1	と畜場整備事業	6,015	0.0
臨時河川等整備事業	209,876	0.9	駐車場整備事業	79,487	0.4
臨時高等学校整備事業	76,583	0.3	港湾整備事業	98,591	0.4
地方道路等整備事業	123,213	0.6	観光施設事業	6,442	0.0
臨時地方道整備事業	3,900,914	17.5	産業廃棄物処理事業	9,231	0.0
地域活性化事業	10,045	0.0	地域開発事業	33,719	0.2
防災対策事業	18,645	0.1	臨時財政対策債	1,214,734	5.5
合併特例事業	193,536	0.9	一般貸付計	22,091,827	99.4
水道事業	4,106,591	18.5	道路公社	140,029	0.6
一般交通事業	21,754	0.1	公社貸付計	140,029	0.6
高速鉄道事業	1,391,265	6.3			
病院事業	584,184	2.6	合計	22,231,856	100.0
下水道事業	8,967,000	40.3			
工業用水道事業	248,081	1.1			
電気事業	59,638	0.3			
ガス事業	41,303	0.2			

(注) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方支援業務は、平成19年に制定された地方公共団体金融機構法を根拠とする新しい業務であり、地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的に行えるよう、個別団体のニーズに合わせて必要な支援を実施するものである。平成22年度は、平成23年度以降の本格的な展開に向け、人材育成、調査研究、実務支援、情報提供の4つを主な支援の柱とした「地方支援業務実施方針」を10月に策定し、先行実施が可能な業務メニューから実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所と共催で、資金調達担当職員を対象とした基礎的な金融知識に関する専門研修である「資金調達セミナー」を平成22年11月に開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修の機会を活用し、機構職員が出張して、5回の出前講座を実施した。

② 調査研究

機構と東京大学は、これからの地方金融のあり方、地方財政における金融の意義・役割等に関する研究教育の充実を図り、地方金融分野の発展に資する人材を育成することが不可欠であるとの共通認識から、平成22年10月、東京大学に寄付講座を開設した。

また、寄付講座開設に併せて、地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、地方金融に関する理解を広めるとともに、その成果を地方公共団体に還元していくことを目的として、シンポジウム・フォーラムを継続的に開催することとした。平成22年度は、シンポジウムを1回、フォーラムを2回開催した。

③ 実務支援

17団体から19件の依頼に対して、各団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析支援などの助言、教育訓練支援を実施した。

また、平成21年に引き続き、住民参加型市場公募地方債の発行支援事業を、2団体に対して実施した。

④ 情報提供

平成22年11月に地方支援業務ホームページをリニューアル

し、地方支援業務の案内をはじめ、実務テキスト、金融データなどの提供を開始した。

3. 資金調達業務

平成 22 年度における地方金融機構債（政府保証のない公募債）の発行総額は 9,000 億円（額面。以下同じ。）であり、その内訳は 10 年債 3,600 億円、20 年債 1,600 億円、FLIP2,900 億円、5 年債 900 億円となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受による縁故債の発行額は 10 年債 4,000 億円となっている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債 10 年債 7,357 億円（うち国内債 6,525 億 30 百万円、国外債 831 億 70 百万円）を発行している。

この結果、公庫から承継した債券も含め、機構債券の平成 22 年度末発行残高は 18 兆 3,462 億 30 百万円となっている。

なお、平成 22 年度の機構債券の発行条件は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 平成 22 年度債券発行状況

（地方金融機構債）

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第 11 回	10 年	350	1.465	100.00	22.4.22	32.4.28
第 12 回	10 年	300	1.380	100.00	22.5.25	32.5.28
第 13 回	10 年	300	1.278	100.00	22.6.17	32.6.26
第 14 回	10 年	300	1.174	100.00	22.7.22	32.7.28
第 15 回	10 年	300	1.093	100.00	22.8.19	32.8.28
第 16 回	10 年	300	1.164	100.00	22.9.21	32.9.28
第 17 回	10 年	300	0.976	100.00	22.10.25	32.10.28
第 18 回	10 年	300	1.066	100.00	22.11.18	32.11.27
第 19 回	10 年	300	1.274	100.00	22.12.20	32.12.28
第 20 回	10 年	300	1.280	100.00	23.1.24	33.1.28
第 21 回	10 年	300	1.365	100.00	23.2.21	33.2.26

第 22 回	10 年	250	1.340	100.00	23.3.17	33.3.26
第 7 回	20 年	300	2.202	100.00	22.4.22	42.4.26
第 8 回	20 年	300	2.043	100.00	22.6.17	42.6.28
第 9 回	20 年	200	1.927	100.00	22.7.22	42.7.26
第 10 回	20 年	200	1.752	100.00	22.8.19	42.8.28
第 11 回	20 年	200	1.851	100.00	22.10.20	42.10.28
第 12 回	20 年	200	2.092	100.00	22.12.13	42.12.27
第 13 回	20 年	200	2.132	100.00	23.1.24	43.1.28
F 21 回	4 年	200	0.435	100.00	22.4.28	26.4.18
F 22 回	8 年	60	1.050	100.00	22.5.10	30.5.10
F 23 回	8 年	90	1.075	100.00	22.5.12	30.5.29
F 24 回	13 年	30	1.681	100.00	22.5.12	35.3.17
F 25 回	9 年	70	1.255	100.00	22.5.13	31.8.20
F 26 回	7 年	50	0.855	100.00	22.5.19	29.5.26
F 27 回	9 年	250	1.235	100.00	22.5.27	31.6.20
F 28 回	17 年	35	1.753	100.00	22.7.29	39.7.28
F 29 回	12 年	30	1.347	100.00	22.7.29	34.8.23
F 30 回	6 年	250	0.504	100.00	22.7.29	28.7.28
F 31 回	9 年	250	1.022	100.00	22.7.29	31.9.27
F 32 回	4 年	30	0.268	100.00	22.7.29	26.7.25
F 33 回	7 年	30	0.620	100.00	22.7.29	29.7.28
F 34 回	8 年	30	0.785	100.00	22.7.29	30.7.27
F 35 回	9 年	30	0.962	100.00	22.7.29	31.7.26
F 36 回	9 年	100	0.986	100.00	22.7.29	31.8.6
F 37 回	15 年	30	1.597	100.00	22.7.29	37.8.5

F 38 回	7 年	50	0.567	100.00	22.8.2	29.3.22
F 39 回	8 年	50	0.808	100.00	22.8.2	30.8.28
F 40 回	3 年	40	0.185	100.00	22.8.2	25.7.26
F 41 回	9 年	250	0.869	100.00	22.10.28	31.12.20
F 42 回	13 年	40	1.284	100.00	22.10.28	35.6.20
F 43 回	15 年	35	1.525	100.00	22.10.28	37.10.28
F 44 回	8 年	160	0.647	100.00	22.11.4	30.10.26
F 45 回	15 年	35	1.520	100.00	22.11.4	37.12.19
F 46 回	15 年	30	1.539	100.00	22.11.8	37.11.7
F 47 回	29 年	30	2.095	100.00	22.11.8	51.11.8
F 48 回	9 年	250	1.245	100.00	23.1.27	32.3.19
F 49 回	25 年	30	2.332	100.00	23.1.27	48.5.27
F 50 回	9 年	30	1.123	100.00	23.1.31	32.2.28
F 51 回	18 年	30	2.000	100.00	23.1.31	41.3.7
F 52 回	15 年	30	1.781	100.00	23.1.31	38.1.28
F 53 回	9 年	150	※ 1	100.00	23.2.1	32.1.31
F 54 回	13 年	30	1.588	100.00	23.2.3	36.3.19
F 55 回	15 年	35	1.773	100.00	23.2.3	38.2.3
F 56 回	22 年	30	2.160	100.00	23.2.3	45.2.3
第 1 回	5 年	200	0.525	100.00	22.5.25	27.5.28
第 2 回	5 年	300	0.423	100.00	22.9.21	27.9.28
第 3 回	5 年	200	0.424	100.00	22.11.18	27.11.27
第 4 回	5 年	200	0.639	100.00	23.2.21	28.2.26

※ 1 6 ヶ月ユーロ円ライボー+0.022%

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会による引受)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
A号第7回	10年	600	1.48	100.00	22.4.27	32.4.27
A号第8回	10年	600	1.42	100.00	22.5.24	32.5.22
A号第9回	10年	300	1.20	100.00	22.7.28	32.7.28
A号第10回	10年	300	0.99	100.00	22.10.27	32.10.27
A号第11回	10年	400	1.16	100.00	22.11.26	32.11.26
A号第12回	10年	600	1.33	100.00	23.1.27	33.1.27
A号第13回	10年	600	1.42	100.00	23.2.24	33.2.24
A号第14回	10年	600	1.40	100.00	23.3.22	33.3.22

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第11回	10年	600	1.4	99.75	22.4.19	32.4.17
第12回	10年	600	1.3	99.45	22.5.24	32.5.22
第13回	10年	600	1.3	100.00	22.6.14	32.6.12
第14回	10年	600	1.1	99.45	22.7.20	32.7.17
第15回	10年	600	1.0	99.30	22.8.16	32.8.14
第16回	10年	500	1.0	99.30	22.9.14	32.9.14
第17回	10年	500	0.9	100.00	22.10.21	32.10.21
第18回	10年	500	0.9	99.30	22.11.17	32.11.17
第19回	10年	500	1.2	100.00	22.12.14	32.12.14
第20回	10年	500	1.2	99.60	23.1.20	33.1.20

第 21 回	10 年	500	1.2	99.40	23.2.15	33.2.15
第 22 回	10 年	525.3	1.3	99.80	23.3.14	33.3.12

償還方法：満期一括償還

(政府保証国外債)

区分 回数	年限	発行額 (円換算額)	表面利率 (%)	発行価額 (%)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第1回グローバル・ドル債	10年	1,000百万\$ (831.7億円)	4.0	99.17	23.1.13	33.1.13

償還方法：満期一括償還

4. 公営競技納付金の概況

平成 22 年度における公営競技納付金(平成 21 年度開催分に基づく納付金)は、66 億 97 百万円であった。

なお、納付団体数は 64 団体で、公営競技の開催権を有する団体(206 団体：平成 21 年度)の 31.1%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

